

I. コロナ下における立教サービスラーニング (RSL)

コロナ禍における RSL 講義系科目の実施について

RSL センター助教
藤井 満里子

2020 年度は年度当初から新型コロナウイルスの感染拡大によって、学生たちの学び方は大きな転換を強いられることとなった。本稿では筆者の担当する RSL 講義系科目のうち、「大学生の学び・社会で学ぶこと」の事例から、コロナ禍における授業の実施状況について報告したい。

本科目(4 コマ展開)は全 14 回のうち前半は科目共通の自校教育として、立教大学の歴史や建学の精神、大学が期待する正課教育や正課外での学びと成長等について学内ゲストスピーカーによる講義を行っている。筆者の担当科目では後半部分は、キャリア教育の観点から、社会と関わり学ぶことの意義や自己への認識、学びのテーマをどのように構築するかなどを具体的に考える内容を展開している。とりわけ 1 年次推奨科目という特性も鑑み、他者とともに学ぶことを重視し、学内外のゲストスピーカーを含む講義に加え、受講生どうしのディスカッションを随所に組み入れつつ、社会に関わって生きるための「志」を持つことを意識した授業展開を行っている。

2020 年 3 月末、オンライン化が決定した際にまず浮かんだのが、このディスカッションをどう確保するかという部分であった。ディスカッションは、短時間でも自己の考えを表現する機会となるほか、他者の意見を聴くことで自分とは異なる視野の広がりを実感したり、また自らの考えを伝える訓練ともなる貴重な時間である。オンライン授業が決まった後、大学の各部署の多大な努力によって急遽整えられたオンラインツールを使って双方向授業を行えば、ディスカッションの機会を確保することは可能であることが分かった。また例年 200 名近くになる本科目の履修者数も、オンライン化に伴い、上限 130 名となることも示され、対面時よりも少ない人数でスタートすることが決まった。しかし、履修者のほとんどが 1 年生で、今年度はオンライン授業どころか、大学生活そのものに慣れていない学生同士が、その瞬間に出されたテーマで果たして本当に有意義なディスカッションができるのかということが疑問に感じられた。対面の授業ですら、とくに最初の数回は知らない学生同士で思ったことを表現する難しさを感じる学生もいる。それでも教室内で行われているため、お互いに周りの様子も見えて、どんな風に話せば良いのかも分かりやすい。組み合わせによって話がうまく進んでいないところには声を掛けて、ファシリテートすることも可能である。しかし、例えば Zoom のブレイクアウトセッションを組んだ場合、3 人一組でも 40 組以上となる各ルームの様子を短時間で確認することは困難であり、全体に戻して確認したとしても、実際にはどのように行われていたのかを把握することは難しいことが予想された。中にはもちろんうまく会話が進むところもあるだろうが、複数回実施するほど、うまくいかないパターンが生じてしまうことは避けられず、そうなれば、本科目で伝えようとする内容以前に、学生のモチベーションを保ち続けること自体が困難になることが心配された。

そこで、ディスカッションへのこだわりは一旦捨て、コロナ禍のこの特殊な時期・環境だからこそ、本科目で伝えるべきは何かを改めて問い直すことにした。オンライン授業が開始された当初は、筆者自身も含め、多くの学生が強い不安と戸惑いの中にいた。未知のウィルスへの不安と感染への恐怖、期待していた大学生活がオンラインになってしまった失望感、周囲の様子が分からない戸惑い、いつまで続くか分からない焦燥感、外出できない・人に会えない・やりたいことができなくなった不満……事態が事態だけに、それぞれがやり場のない思いを抱えながら黙々と自室で一人授業を受ける学生の

姿を想像すると、今こそ自己と向き合うことが重要であり、普段通りの生活ができない時期だからこそ、自らの奥底にある思いや価値観を表現したり、客観視する絶好の機会ではないかと思えた。

まずは落ち着いた環境でじっくりと授業内容を伝えることを重視し、録画によるオンデマンド形式を選択し、当日提出の課題との組み合わせで進めることにした。これによって、初期に散見された映像や音声の不具合、回線断絶といった双方向形式のリスクを回避することも可能になった。内容的には、履修生に説明したうえで主にディスカッション部分を変更し、自己に向き合い、掘り起こしを重視する方向とした。毎回講義の途中に個人ワーク形式で考えさせる問いを多く盛り込み、考えた内容を客観的に見ることができるよう、手元資料には問いに対するアウトプットを書かせながら進めた。

初回授業ではこのような問い掛けを行った。「新型コロナウイルスの感染が世界中で拡がっています。この社会で生きる一員として、あなたは今、どんなことが考えられますか？」非常に漠然とした問いではあるが、ポイントは「この社会で生きる一員として」という部分にあり、いわゆる“正解”を探する必要はなく、学生には思いつく内容をどんどん書き出すよう伝えた。

考える時間を取った後、個人のレベルから始まり、地域、国家、世界へとフェーズを上げ、それぞれの段階で考え得る事例を示していった。そして結果として私たちの生きている社会は、個人レベルから世界のレベルまで全てがつながっている。そのような社会で生きている一員だからこそ、未知の出来事や遠くの見えにくい現実にも、自らが関わりながら課題を打開していく方法を具体的に考えることが求められており、そのためにも、日常的に学ぶ必要があることを伝えていった。下記はこの部分に対する履修生の反応である。

- ・実は、今日までコロナの問題は半分他人事のように捉えていた。個人の範囲でしか考えておらず、地域、国家、世界と範囲が広くなるにつれ、現代社会にはそんな問題もあるのかとひどく驚いた。
- ・個人の観点からしか物事を考えておらず、国家レベルでの視点、世界レベルの視点という発想がなかった。この社会で生きる一員というものは、傍観者ではないという言葉が印象に残った。
- ・個人と社会全体とを区別して考える癖が付いていたので、全て繋げて考えるということを新鮮に感じ、強い印象を持った。
- ・なんの技術も権力も持たず無力だと思っていた自分にもこれだけ出来ること、やるべきことがあるのだと実感できた。緊急事態でもどこか他人事のように捉えていた自分にも気づかされた。
- ・聞かれた時、パソコンの前で答えに詰まった。考えるにはあまりにも知識がなかった。当然その状態では個人レベルはおろか、地域、国家、世界レベルの回答は浮かびもしなかった。この社会の様々な出来事を考え、実践し、自分を知るためにまずは知識を身につけようと思った。

上記のコメントからも読み取れるように、多くの1年生にとっては、個人と社会はある程度距離のあるものであり、コロナ禍のような、自らの身に危険が降りかかる事態の真っ只中でもなお、社会とのつながりを実感できる学生はそう多くはない。本科目では「大学での学習が、社会の現実を理解し、また課題を発見するための基礎であることを学ぶ。また課題を解決するために、社会の課題に関わり、活動する視点と態度を習得すること」を目標としている。以前からも掲げてきた目標であるが、新型コロナが日常を一変させてしまった後の世界から見ると、この一文の意味がこれほどリアリティをもって感じられたことはなく、同時に「社会との関わり」や「大学でなぜ学ぶのか」といった根本的な問いを考えるうえでは、むしろうってつけの時期ではないかときえ感じられた。

その後も、コロナ禍の特殊な時期だからこそできることを伝えるように心掛けた。他の履修生の声を直接聴く機会がなくなったため、各授業回冒頭の振り返りにおいて、前回のリアクションペーパーから、履修生の声をなるべく広範囲に集め、コメントを付けながら紹介する部分を強化した。とくに不

安や焦燥感を抱えている学生も多くいたため、授業ではあえてそうした声を取り上げ、不安を抱えているのは一人ではないことや、自粛期間中にも考えに変化が生じたり、オンライン活動で一步を踏み出した学生がいればそれを紹介するなど、なるべく具体的なメッセージを発信するよう努めた。

また新たに、「自己の客観視」、「学びと日々のモチベーション分析」などのワークを加えた。「自己の客観視」ワークでは、自分の現状や将来に向けての考え、すでに持っている資源やあると良い要素などについてシートに書き出させる形式で、まずは自らを深掘りさせた。自分には何もないといった自己肯定感の低い傾向が、例年にも増して散見されたからである。同時に自分をよく知る身近な家族や友人に、客観的な意見をもらうよう課題を出した。この作業を通じて、自己の良さや持ち得ているものを改めて発見したり、現状が認識できたことによって今すべきことが明確になる学生も多かった。また、たとえ人に直接会えない状態であっても、自分のことを自分以上によく知り、見てくれている他者の存在があることに気づくことは、人の温かさに触れたり、他者の存在の大きさを発見する機会にもなったようで、この課題は当初想定していた以上の効果をもたらす結果となった。

その他、RSLセンターの情報のみならず、『Master of Writing』などの立教独自の学習素材へのアクセス、図書館データベースの活用方法を説明し、新聞雑誌記事を調べる課題を出して、オンラインでも学内リソースを活用した学びが展開できることを伝えた。また時には入学式が行われず聞くことができなかつた校歌を流したり、キャンパス配置を知るクイズを出したり、少しでも立教生であることを感じられる工夫も行った。授業最後の総括りアクションペーパーより、いくつかの声を紹介したい。

- ・この授業でようやく私は立教生になったんだという実感が湧いてきた。
- ・週に一回、いっぱいいっぱいになって窮屈な考えになっていた自分を少しでも落ち着かせることができた。オンラインで周りが見えないからこそ、自分と向き合い考える授業があつてよかった。
- ・毎回色々な受講生の意見が紹介されたので、不思議と孤独感を感じられず、他の人はこのようなことを考えたり思ったりしたのかという発見があり非常に興味深かった。
- ・一方向授業だったが、自分と向き合い、意見を共有することで双方向授業のように感じた。
- ・自分の中で不安が募った時にちゃんと不安要素別に分解し、優先順位を付けながら不安要素を一つずつ解決していくことができるようになった。
- ・自分が自分一人ではなく、社会の一員として周りの人の相互関係の中で生きているということを知ることができたことが、この授業で最も変化した部分。
- ・『自分の長所をどう生かしたら、私は社会に貢献できるのか』や、『好きなことをしながら人の役に立つには』など、他者や社会からの視点も踏まえて考えることができるようになった。
- ・自分が何のために学び、成長していくのかという部分が最も変化した。自分自身のためだけではなく、他人や社会のために活かす重要性を学び、誰かのために自分の持つ力を活かしたとき、喜びや意義は非常に大きなものになるだろうと思った。

新型コロナが奪い去ったのは、大学時代の貴重なキャンパスでの学び、人との直接的な関わり、学内外における様々な経験…。そのひとつひとつを取り戻すことはできないが、この1年の学び方の大転換は、学生たちが近く漕ぎ出すことになる予測不能で課題山積のこの社会の現実をよく見聞き、深く考え、そこに向かう心構えを構築するために自己との対話を深める環境を、期せずして作り出したのではないかと感じる。それは、樽の中でじっくり醸造されたワインのように、コロナ禍以前の学生が持ち得ていたものとは明らかに種類の異なる豊かなコクや芳醇さであるようにも感じられる。

コロナとの闘いはまだ終わっていないが、このコロナ禍を克服した先で、複数年にわたって熟成を深めた学生たちの持ち味が、この社会でどのように発揮されていくのか、見守っていきたいと思う。

事務運営面での諸課題とその対応

RSL センター
松村 郷士

1. はじめに

ここでは、新型コロナウイルスの流行が立教サービスラーニング（以下「RSL」と記す）にどのような影響を与えたのかを、①主に事務運営面、学内制度面（授業運営サポート）でどのような問題が発生したのか、②それにどう対応したのか、を中心に記す。なお2020年度の対応がメインとなるが、新型コロナウイルスの影響を最初に受けたのは2019年度開講の「RSL-グローバル(フィリピン)」(2020年2月に現地活動実施予定であったが急遽中止)であるため、一部この科目の対応の記載を含むことをあらかじめお断りしておきたい。

2. コロナ禍の科目運営において発生する問題、課題

2019年度開講の「RSL-グローバル(フィリピン)」と2020年度の各科目の運営を通じて、大きく以下の3つの問題が生じることがわかった。

(1) 教務上の対応について

今回のコロナ禍はある種の自然災害であり、単位が得られないことについて履修学生側に落ち度があるわけではない。そして履修登録後に科目そのものを中止し単位が付与されない場合は、学生からすれば代替科目の履修もできず単位修得の機会を失うこととなる。さらにRSL実践系科目は教務上のルールとして履修中止不可科目であり履修中止をすることができない。そのためD評価となればGPAに影響することとなる。

この「コロナが原因で授業自体を途中で打ち切らなければならない可能性がある」かつ「サービスラーニングの場合、現地プログラム(学外活動)を実施しないことには単位付与が極めて難しい」という点は、科目の実施を検討していくにあたって大きな懸念点となった。

(2) 現地プログラムにかかる費用の返金、手配の解除について

RSLの学外プログラムで大学が学生から徴収している「現地プログラム費用」は大きく「航空券代金」「現地プログラム(学外活動)参加費」「保険費用」の3つである。そしてこちらも現地プログラム(学外活動)の中止は履修学生側に落ち度があるわけではない。そのためいくら「履修申込書兼誓約書」にキャンセル料についてはどのような理由であれ自己負担であると記載して署名をもらっていても、その記載通りにキャンセル料を履修学生に負担させるというのは履修学生及び資金負担をしている保護者の大きな反発を招くことが予想された。

ここで困難を感じたことは二点ある。一点目は返金用口座情報の収集や保険証書の回収といった、返金に必要な事務手続きを学生が正確に実施してくれるとは限らないことである。返金用口座については返金に直結するため比較的容易に集まるが、保険証書のようなあまり重要と感じられないものは提出に遅れが生じる学生がおり、それが全体の返金スケジュールの遅延に影響を与えかねない。二点目は、返金の会計処理の複雑さである。学生への返金業務は業務委託先である旅行会社と保険会社の実施した。しかし海外プログラムにおける為替差損処理や航空券料金のキャンセル料の振替手続きは煩雑であることが十分想定できた。

(3) 学外活動先との認識のすり合わせ

誰にも先のことが読めない中で、学外活動先と立教大学、RSL センター間で必ずしも新型コロナウイルスに対する考えや置かれている状況に対しての認識が一致するとは限らない。さらにRSLの場合は、「大学の正規の授業として実施する」という面で様々な制約がある中で、実施可否や実施内容の判断をしていくことについて学外活動先団体にも丁寧に説明し、ご理解いただくことは極めて重要である。特にオンラインで実施する場合は学外活動先団体の皆様にも多大なる負担をしていただくことになるので、どのようなことをお願いするのかを改めて確認する必要がある。また緊急事態宣言が解除されて一般の社会的活動が徐々に元通り再開されていこうとする世の中の流れの中で、大学は引き続きオンライン授業を続けることとなった場合には、活動先との認識の共有はより一層重要になる。

これらを踏まえ、2020年度の各科目の対応は上記3点の問題を出来るだけ回避する、または容易に対応できるよう科目運営のフレームを構築することを念頭に置いて対応した。

3. 発生した課題への対応について

(1) 教務上の対応について

当初は対面、オンラインを問わず全て代替の活動を実施し、単位を付与する方策を考えた。しかし準備期間が長い秋学期科目は代替を用意できるものもあったが、準備期間の短さ、「サービスマーケティング」として成立する学外活動の精査、科目の性質上国外で実施する活動の場合はそれを国内で代替することの難しさから、現実的には越えなければならない障害が大きすぎた。そのため次善の策として「開講した場合は出来るだけ途中で打ち切らないような授業運営を目指す」（それが難しい場合は今年度は休講）ということを目指した。そのため春学期科目については①開講学期を秋学期に変更する、②抽選登録から「その他」登録に変更する、といった教務上のルールの変更を実施した。

これと並行して科目担当教員には、対面授業・学外活動ができない場合のBプラン（対面とオンラインのミックス）、Cプラン（完全オンライン）の準備をお願いした。併せて各学外活動先についても可能な限りBプラン、Cプランに対応してもらえるようお願いをした。各科目担当教員及び学外活動先の皆様の多大なるご協力によってBプラン、Cプランが用意できたことで授業実施の目処が立った。この点は改めてお礼申し上げたい。

(2) 現地プログラムにかかる費用の返金、手配の解除について

参加手続きは完了していたもののコロナ禍のため直前で中止となった2019年度の「RSL-グローバル(フィリピン)」は旅行手配業者、保険業務委託業者、学外活動先であるアジア・トリニティ大学(TUA)と返金について交渉し、最終的には以下のように対応した。

- ・航空券費用については直前の手配側都合によるキャンセルなので、キャンセル料が発生した。これについては大学負担で負担することとなった。
- ・現地サービスマーケティング費用については、幸いTUA側から全額の返金が受けられた。しかしフィリピンから多額の現金を海外送金で日本に返金してもらうのはマネーロンダリングを疑われる可能性もあり、返金を受けられるまで3週間程度かかった。また為替差損が発生し、これについては大学側で負担することとなった。
- ・保険費用については、旅行が実施されていないため全額を保険会社から返金してもらえた。ただし保険証書をすでに学生に配布済みだったためそれを回収してからの返金となった。今回の場合は学外期間も含め迅速に各種手続きにあたってくれたが、それでも3週間程度はかかっており、事務作

業も膨大になった。返金が生じたときにいかに迅速に対応できる方法を考えるかの重要性を痛感した。

さらにこの経験を踏まえ、2020年度開講の科目における費用徴収は、

- ・可能な限り活動直前または当日に現地徴収をする
 - ・接触機会を減らす、かつ返金がしやすいようカード決済や定額小為替による支払い方法を導入する
- の2点を新たな取り組みとして実施した。

しかし、これらの取組は学外活動が国内で実施かつ宿泊がないからこそ意味があり、実現可能であった。宿泊を伴う国内外の学外活動の場合は同じようにはいかない。この点は今後の課題であろう。

(3) 学外活動先との認識のすり合わせ

2019年度の「RSL-グローバル(フィリピン)」の経験を踏まえ、2020年度の科目については例年以上に各活動先団体の皆様と話し合いを持ちながら科目開講準備を実施した。学外活動については、一定のタイミングで大学と学外活動先が実施の可否について話し合い、確認するシステムを導入した。このシステムにより「RSL-プロジェクト・プランニング」「RSL-グローバル(SDGs)」「RSL-グローバル(フィリピン)」の3科目は世間の状況も踏まえ実施が難しいと判断した。「RSL-コミュニティ(池袋)」「RSL-コミュニティ(埼玉)」は幸いにして新型コロナウイルスの感染状況が比較的落ち着いている中での開講となったため、学外活動先も同意のもと、学外活動が実施できた。「RSL-ローカル(南魚沼)」は逆に感染拡大大時期であり、緊急事態宣言が発令されたこともあり、当初予定していた南魚沼市での日帰りでの学外活動の中止を決定した。しかし、これもこのシステムを導入していたことによりスムーズに中止の決定ができたといえる。

4. その他の課題とまとめ

上記2. で上げた課題とは別に、コロナ禍中にサービスラーニングをオンラインで実施する場合の物理的、事務的な実施環境の課題は多数ある。特に

- ・オンラインで実施する場合の最適な機材の確保や使用方法は何か
- ・どのように現地と中継をするか、またはオンデマンド教材を作成するか
- ・それをどう編集し、授業の目的等に合うように学生に提示していくか
- ・そこにかかるコストをどのように考えるか

といった点は、2020年度の授業の中である程度方策が見えてきている部分もあるが、詳細は紙面の分量の都合で割愛する。

ただ一つはっきりしているのは「サービスラーニングは他の講義系科目とは異なるからコロナ下中での実施は難しい、オンラインでの実施は難しいのだ」ということを声高に主張したところでそこからは何も生まれないということである。確かに「従来の手法で従来の学習効果を求める」サービスラーニングをコロナ下中で実施することは恐らく難しい。しかし過去を懐かしがってコロナ下、あるいはアフターコロナの中での新たなサービスラーニングの在り方を考えずに時計の針が元に戻るのを待つだけでは、ある種のパラダイムシフトが起こったアフターコロナの世界ではもはや通用しないだろう。RSLが次のステップに進むためにも、全ての構成員が「アフターコロナにおけるRSLの在り方」というものを引き続き考えていくことが求められている。

RSL 科目の運営と履修学生について

—実践系科目を中心として—

RSL センター教育研究コーディネーター
福原 充 ・ 大森 真穂

1. はじめに

ここでは、コロナ下の中で、2020 年度立教サービスラーニング（以下、RSL）センターがどのように科目運営を行ってきたのか、科目担当者および活動先団体担当者との調整や授業補助など、RSL 科目の授業運営に主として携わる教育研究コーディネーターの視点から振り返る。そのうえで、総括として、ウィズコロナ・ポストコロナ時代におけるサービスラーニング（以下、SL）科目運営の可能性と課題についても、主に実践系科目を中心としながら考察していきたい。

2. 2020 年度 RSL 科目の展開について

(1) 春学期

日本政府による 1 回目の緊急事態宣言（2020 年 4 月 7 日～5 月 25 日）発出の前に、「春学期の授業は原則全期間すべての開講科目をオンラインで実施すること」という大学の方針が示されていた。この方針に基づき、RSL 科目では、講義系 3 科目（「大学生の学び・社会で学ぶこと」）はすべてオンライン（一部オンデマンド含む）授業として開講することとなった。実践系 2 科目（「RSL-プロジェクト・プランニング」「RSL-グローバル（SDGs）」）については、夏季休業期間中の学外活動実施が難しいとの判断により、休講となった。

(2) 秋学期

7 月初旬に大学および全学共通科目の秋学期授業実施方針が出された。そこでは講義系科目は原則一律オンラインとしたうえで、実験系、実習系、実技系科目のうち、学部等が特に必要と認める科目については対面授業の再開を認めることが示された。ただし対面授業の実施にあたっては、①学外実習を伴う科目については宿泊が伴うものは不可とすること、②新型コロナウイルスの急激な感染拡大が発生した場合には全てを遠隔授業に移行する必要があるため、必ずオンライン化も想定した準備を進めること等の条件が付された。

上記の方針に基づき、RSL センターでは講義系 5 科目は引き続きすべてオンライン（一部オンデマンド含む）、演習系科目である「RSL ゼミナール」もオンライン（一部の体験プログラムのみ対面）で開講した。実践系 4 科目については、海外渡航を含む科目（「RSL-グローバル（フィリピン）」）は休講とし、国内をフィールドとする他の 3 科目は対面とオンラインを併用しながら展開することとなった。

3. 実践系科目の運営について

(1) 3 科目共通

上記の経緯により、RSL センターでは 2020 年度秋学期開講する「RSL-コミュニティ（池袋）」、「RSL-コミュニティ（埼玉）」、「RSL-ローカル（南魚沼）」の 3 つの実践系科目について、コロナ下において

も開講することを決定したが、これらの科目の開講にあたっては、「対面」・「オンライン」・「対面とオンラインの併用」といった3つのパターンの授業プランを想定しながら関係各所との調整を図る必要があった。そのため、例年のスケジュールを1ヶ月程前倒しし、6月から各科目の担当教員や活動先団体と開講に向けた打合せを複数回増やして行うこととなった。そこでは、科目担当者や活動先団体へ大学およびRSLセンターの方針を説明しつつ、3パターンそれぞれの授業プランについて、科目担当教員と事前・事後学習や学外活動の内容、授業協力者への依頼事項等の確認を行うほか、感染防止ガイドラインの作成、現地活動実施可否の判断のタイミング等について協議した。後述するように、2021年年明けの2度目の緊急事態宣言発出（1月8日）により各科目で予定していた授業形態を変更することになるなど、授業が開講した後も新型コロナウイルスの感染拡大状況に注視しながら関係者と授業運営についての調整を幾度も行う必要があった。

RSLセンター事務局による学内授業での感染防止策としては、紙での資料配布や書類回収などのやりとりを極力減らし、事務手続きのオンライン化を図った。事務作業の合理化はコロナ前からの課題であったが、Google FormsやGoogle Driveの機能や操作方法を試しながら新しい運営システムを考え、すぐに実際に運用するといった対応をすることとなった。これらのことは、事務局スタッフのITスキルの向上につながったといえる。しかし、もともと対面を想定して構築された授業をオンラインに切り替えるということは、各授業の趣旨や目的に沿った内容を平時のように展開できない社会状況のなかで、安心・安全を最大限確保することを念頭に置きながら、また、授業協力者及び地域の方々と協議しながら、「どのように」あるいは「どこまで」正課教育科目としての責任を果たすのかという点において、科目担当者及び授業実施部局にとっては通常時の3倍以上の労力が必要であったという実感を持つ。このことは、後述するように今後のSLプログラムについて、目的に沿った多様な教育プログラムの開発と展開の必要性を自覚する機会にもなったと考えている。

一方、3科目に共通した学生のRSL科目の履修動機として、各科目のテーマに沿った関心のほか、「対面での授業を受けたかった」「大学に来たかったから」といったコロナ下特有といえる理由も1年生を中心に複数見られた。その背景としては、全学的に対面開講の科目が少なかった（実際、秋学期の全学共通科目のなかでは、対面授業として開講していたのはRSL実践系の3科目のみであった）ことが考えられる。RSLのスタッフも、「4月以降、RSL科目を履修するまで一度も大学に来ていない」といった学生の声を幾度か聞いている。

（2）「RSL-コミュニティ（池袋）」

本科目では池袋地域を主なフィールドとして、「多文化共生と相互連帯」というテーマに取り組む。2020年度は、履修者20名が「歴史・記憶」「次世代・子育て」「芸術・文化」の3つのグループに分かれて、池袋地域に在住・在勤の合計9名を対象としてインタビュー活動を実施した。

当初学外活動（インタビュー）は対面で行い、池袋地域のフィールドワークの後、インタビューの選定・依頼も学生自身が行う計画であったが、コロナ下の影響により、開講前の8月の時点でインタビュー活動はオンライン（Zoom）で実施する方針へと変更になった。インタビューの選定・依頼は開講前に運営側（科目担当者・RSLセンター事務局）が行った。また、Zoomの使用・操作に不慣れなインタビューの方に対しては、大学にお越しいただき、RSLセンタースタッフがスタジオ教室で配信サポートを行うといった工夫も必要であった。事後学習は対面授業を予定していたが、2度目の緊急事態宣言発出（2021年1月8日）により、全ての回をオンライン授業に変更して実施した。

(3) 「RSL-コミュニティ（埼玉）」

本科目では、埼玉県内の生活困窮世帯の中学生を中心とした子どもたちへの学習支援活動に参加することを通じて、生活保護制度の運用実態に触れるとともに、見えない貧困と格差、社会的包摂等を巡る諸問題についての理解を深めることを目的としている。例年履修学生に対しては、8回以上の活動に参加することを求めているが、2020年度は、開講前の8月の時点で規定参加回数を4回以上として授業プランを再構築した。そのなかでは、事前学習で講義中心の回をオンラインで実施する、グループ発表を取りやめて個人発表にするなどの変更を行った。

事後学習は一部ミックス型授業（発表者のみが大学でプレゼンを行い、他の学生はオンラインで参加するという形式）を予定していたが、年明けの緊急事態宣言発出により、全ての回をオンライン授業に変更して実施することとなった。

(4) 「RSL-ローカル（南魚沼）」

本科目では、日本有数の豪雪地帯である新潟県南魚沼市栃窪集落を訪問し、「雪掘り」の体験等地域住民との交流をとおして、自然と人間の関係や本質的な「豊かさ」について問い直し、持続可能な社会の実現について考えることを目的としている。例年は3泊4日での現地活動を行っているが、2020年7月の時点で、翌年2月初旬に宿泊を伴う活動を行うことは難しいと判断し、3泊4日の現地活動にあたる部分は、日帰りでの現地活動とオンライン・オンデマンドでの課題やディスカッションを組み合わせたプログラムに形態を変更して実施することとしていた（12月の事前学習と2月下旬の事後学習は、開講前からオンラインで実施する予定であった）。

2021年1月に2度目の緊急事態宣言が発出されたため、予定していた日帰りでの現地活動を取りやめ、全面オンラインでの授業を展開せざるを得なくなった。対面での現地活動の代替プログラムでは、Zoomを活用した現地からのLIVE中継による地域住民との交流のほか、履修学生が各自の居住地域の観察・考察を行うフィールドワークなど、複数の種類の活動を組み合わせて展開することとなった。

4. その他イベントの実施について

(1) 新潟県南魚沼市立栃窪小学校への授業協力（2020年11月30日）

「RSL-ローカル（南魚沼）」での交流がきっかけとなり、RSLセンターでは2017年度より毎年11月末頃に南魚沼市立栃窪小学校の校外学習を受け入れている。栃窪小学校は全校児童10名程度の小規模校であるが、全校児童による学校田での稲作活動を基盤として農産物の流通（販売）まで携わる実践的な学びを特色ある教育活動の一環として展開している。

例年は子どもたちが自ら育てた「栃っ子米」を池袋キャンパスで販売し、本科目の履修生を中心として、ボランティアセンターや学内部局と協力連携しながら子どもたちの活動をサポートしたり、キャンパスツアーを実施するなどの交流をしているが、2020年度は子どもたちの東京訪問ができなくなったため、Zoomを使ったオンラインでの授業協力（交流会）を行うこととなった。オンライン交流会では、栃窪小の全校児童による「栃っ子米」の紹介や発表に対して立教生が感想や質問を述べたほか、後日子どもたちが育てた「栃っ子米」を試食し、立教生やRSLセンタースタッフが試食した感想をクリスマスカードに書いて送るなどのやりとりを行った。

(2) 「落語の授業」(2020年12月18日)

「RSL-コミュニティ(池袋)」のインタビューイである三遊亭圓窓氏のご提案により、対面で池袋地域の創作落語を披露していただく機会を設けた。高座と客席の間は飛沫防止用のビニールシートで仕切り、手指消毒やソーシャルディスタンスに配慮する等、新型コロナウイルス感染対策を講じて対面で実施した(希望者のみの任意参加とし、後日当日の様子を録画したものを履修者全員に共有)。

5. まとめ ―ウィズコロナ・ポストコロナ時代におけるSL科目運営の可能性と課題―

前提としていえるのは、学外活動をオンライン・オンデマンドで代替する際には、対面での活動とオンライン・オンデマンドの活動とはあらゆる意味で「別物」の教育プログラムとして捉える必要があるということである。例えば「RSL-ローカル(南魚沼)」の授業のなかでは、科目担当者が栃窪集落からオンライン中継を行ったが、画面越しの切り取られた光景のなかで雪を見るのと、実際にフィールドに身を置いて雪の冷たさや重さを体感するのとでは、得られる気づきや学びは当然のことながら全く異なるだろう。オンラインで実践系の授業を代替することについて、実践系3科目の担当教員や授業協力者(学外活動先団体等)からは、ほぼ共通して次のような課題と教育プログラムを提供する側の自覚の必要性についての意見があった。

- ①オンライン授業では、通常時以上に「見えているものが全て」であるため、画面上で何を見せるかによって、学生の最終的な学びの着地点が変わってくるのではないか。
- ②オンライン授業では、通常時以上に限定された条件下(時間的・空間的に「あそび」のない状況)での「学び」となるため、「serendipity」をはじめ、自由な疑問を持つ・出会う機会がなくなる可能性が高い。
- ③オンライン授業では、学生は限定的な視覚から間接的に体験することになる。そのため学生の「わかった感」(表面的な学びに留まること)を助長してしまう可能性がある。

運営面でも、対面では了解を得ていた地域住民や授業協力者がオンライン配信されることに抵抗感を示すこと、視覚に限られるからこそLIVE配信のリハーサルをする必要があるなど、授業を実施する側は対面授業とは異なるオンライン授業ならではの準備や工夫が必要となる。また、オンライン授業では、学生はPCに向き合う時間が自然と長くなる。このことについて、学生からは身体的な疲労感を訴える声も一定数聞かれた。

一方で、オンラインの方が自分の意見が言いやすい、移動時間がないため参加しやすいといった学生の声もRSL科目に限らず複数あった。また科目担当者からも、「結果として、教員も学生も『オンライン授業ならではの、オンライン授業だからこそ』の気づきや学びがあったと思う」、「オンラインの特性を活かし、場所に限定されない教育プログラムを実施できる」といった意見もあったことから、オンラインでの実践系科目の展開が「不可」ということではなく、その特性を生かした形での新しいSLの教育プログラムの開発・研究の可能性があることが確認された。

対面、オンラインといった実施形態に関わらず、どのようにしたらその授業の趣旨や目的が果たせるのか、安全性を含め運営面で問題がないかといった、開講に向けたチェックポイントを明確にしつつ、科目担当者や授業協力者や地域住民、そして学生と合意形成を図りながら、大学の方針に基づき総合的に判断することがコロナ下におけるSL実施部局の重要な役割である。教職協働にとどまらず、プログラムを構成する全ての関係者との協働をとおして新しい「学び」のかたちをつくっていくことが、ウィズコロナ・ポストコロナの時代におけるSLを展開していくうえでは必要であるといえる。